

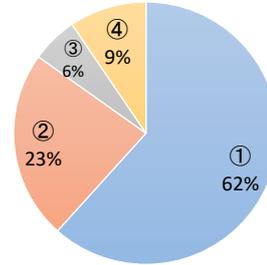
## 新型コロナウイルス感染症に伴う事業者の影響調査（5月マスク配布時による）

回答事業所件数 156 件 ≒ 回答率 57%  
 ※今年度期首総会員数 290 件  
 （定款会員含）

令和2年6月5日 現在回収分

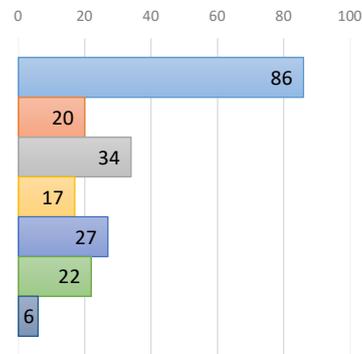
Q1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経営への影響はありますか？

選択肢		回答数
①	既に影響が出ている	98
②	今後、影響が出る可能性がある	37
③	分からない	9
④	影響はない	15
回答計		159



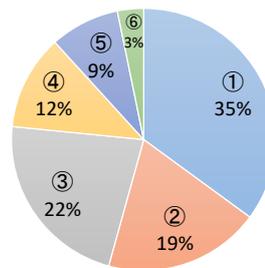
Q2 Q1で①を選択された方にお聞きします。具体的な影響を教えてください。（複数回答可）

選択肢		回答数
①	来客者・受注・予約の減少	86
②	仕入・部品・資材等の調達に支障	20
③	イベント等の中止・延期	34
④	国内外への出張等の中止・延期	17
⑤	営業活動に支障	27
⑥	マスク等の衛生用品の調達に支障	22
⑦	その他	6
回答計		212



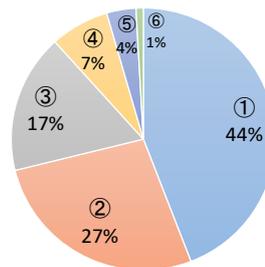
Q3 Q1で①を選択された方にお聞きします。直近前年同月比の売上の変化を教えてください。

選択肢	回答数	
①	0～20%減	33
②	21～40%減	18
③	41～60%減	21
④	61～80%減	11
⑤	81～100%減	8
⑥	前年同月比増	3
回答計	94	



Q4 Q1で①②を選択された方にお聞きします。今後の見込を教えてください

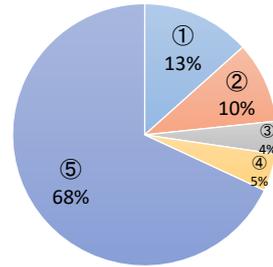
選択肢	回答数	
①	0～20%減	49
②	21～40%減	30
③	41～60%減	19
④	61～80%減	8
⑤	81～100%減	4
⑥	前年同月比増	1
回答計	111	



## 新型コロナウイルス感染症に伴う事業者の影響調査（5月マスク配布時による）

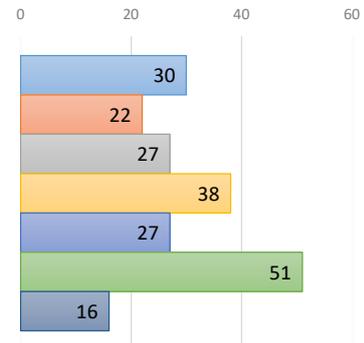
Q5 営業時間の短縮・休業への対応について教えてください

選択肢		回答数
①	既に営業時間を短縮している	20
②	既に休業している	15
③	営業時間の短縮を検討している	6
④	休業を検討している	7
⑤	通常どおり営業予定	102
回答計		150



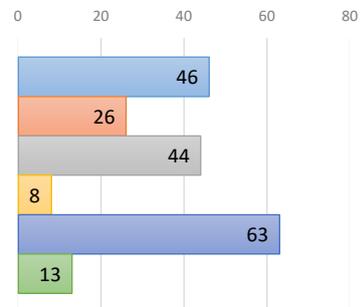
Q6 新型コロナウイルス感染症拡大に際し、既に行っている（行う予定がある）計画や取り組みがあれば教えてください（複数回答可）

選択肢		回答数
売上減少による出勤停止等雇用調整	①	30
感染防止のため時差出勤や有休取得推奨	②	22
生産・販売計画の見直し	③	27
運転資金等の借入れ	④	38
経営計画等の抜本的な見直し	⑤	27
何もしていない	⑥	51
その他	⑦	16
回答計		211



Q7 今後支援を希望する、国や県等の支援策についてお聞かせください（複数回答可）

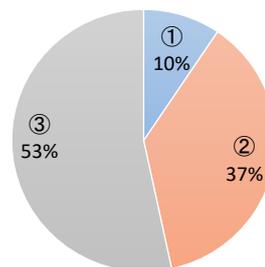
選択肢		回答数
資金繰り支援	①	46
販路開拓支援（小規模事業者持続化補助金）	②	26
雇用維持支援	③	44
テレワーク等ICT導入支援	④	8
景気回復施策	⑤	63
その他	⑥	13
回答計		200



## 新型コロナウイルス感染症に伴う事業者の影響調査（5月マスク配布時による）

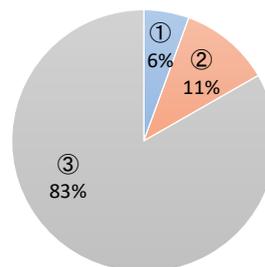
Q8 持続化給付金について

選択肢		回答数
①	申請した	14
②	売上状況を見て申請検討中	55
③	申請しない	79
回答計		148



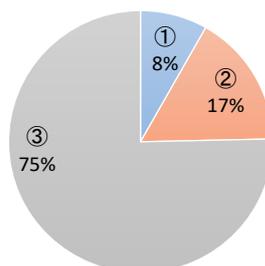
Q9 雇用調整助成金

選択肢		回答数
①	申請した	8
②	安定所等に相談した・計画書は提出した	16
③	申請しない	120
回答計		144



Q10 新型コロナウイルス感染症対策の借入について

選択肢		回答数
①	借入した(公庫・民間)	12
②	相談はした(公庫・民間)	24
③	借入しない	110
回答計		146



※1 Q10の①②の相手先

相手先	回答数	割合
公庫	13	36%
民間	23	64%
回答計	36	

※2 回答業種(回答数順)

順	業種	回答数
1	サービス業 (生活関連、専門技術他)	38
2	小売業	37
3	製造業	26
4	建設業	18
5	飲食業	14
6	運輸業	9
7	卸売業	5
8	不動産業	5
9	金融・保険業	2
10	その他	2
	計	156

## 新型コロナウイルス感染症に伴う事業者の影響調査（5月マスク配布時による）

◎影響調査から見える状況（マスク配布巡回時に聞かれた事業者の声をもとに）

Q1で新型コロナウイルス感染症の影響が既にあるとの回答が多いのに対して、Q5の通常どおり営業予定、Q6の何もしていないという回答の多さは、現場の実状として、「以前からギリギリの経営でやっているので変えられない。」「従業員の生活を考えると休ませられないので、何かしらの仕事をしてもらっている。」といった事業主の生の声が聞かれた。

Q3、Q4で売上0～20%減が、現状そして今後もあるとの回答が多いこと、Q7の景気回復策の要望も多いことは、事業者の正直な気持ちとして、「ここを何とか耐えて、景気回復の波に乗って難局を乗り切りたい。」という思いの表れと考えられる。

また、主な支援施策への対応については、Q8持続化給付金について検討中または申請しないとの回答が多いことから、前述のとおり売上は下がっているが、前年同月比売上50%減の申請条件に当てはまらない事業者が多いことが推測される。Q9の雇用調整助成金については、「関心はあるが、複雑で面倒な事務負担は避けたい。」との声が多く聞かれた。Q10の借入については、借りたくても今後の見通しが立たず返済できるか悩んでいる事業者、金融機関側も支援策が出ているとはいえ「何でもOKではない、希望どおりにはいかないケースはある。」との声も聞いている。

商工会への相談状況も次の局面に移っており、当初は現金商売が多い小売業や飲食・宿泊業、サービス業からの相談が多かったが、5月連休明けから徐々に掛取引がある建設・工業業、製造業からの相談が増えており、循環する地域経済の影響が出始めているものと推測される。

商工会では、今回の調査結果をもとに、特に会員事業者の今（持続化給付金や家賃補助、雇用調整助成金などの申請支援）、そしてこれからは見据えた経営支援（金融支援、持続化補助金などの申請支援）をさらに展開する。